

特集論文：貧困問題

貧困削減に向けたスポーツの活用に関する一考察

岡田 千あき

大阪大学人間科学研究科准教授

● 要約 ●

「貧困」と「スポーツ」—— 一見、遠いところに位置する二者の関係を考える際、様々な課題を考慮に入れる必要がある。本研究では、「開発と平和のためのスポーツ」分野における関連研究の精査とホームレスワールドカップの参加5ヶ国の事例の検証から、貧困の緩和や削減の手段としてのスポーツの可能性と課題を論じることを目的とした。その結果、絶対的貧困とスポーツの議論において「貧困」側、「スポーツ」側の双方の課題が明らかになり、さらに相対的貧困の議論においては、分析のベースとなる当該社会における貧困とスポーツの関係を捉える重要性が認められた。複数の現場での事例から、貧困削減にスポーツが寄与する可能性は認められるが、その評価の仕方については慎重な議論が必要である。

● Key words : ホームレスワールドカップ, 貧困削減, 開発と平和のためのスポーツ

人間福祉学研究, 10 (1) : 67-78, 2017

1. はじめに

「貧困」と「スポーツ」——このふたつの言葉の間には、一見すると距離があるようにみえる。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、新国立競技場の建設、大会エンブレムの選定、東日本大震災の被災地を始めとした地方と東京の温度差など課題は山積みである。しかし、それでも「スポーツ」という単語が一般的に有する「明るい」「洗練とした」「豊かな」といった陽のイメージと「貧困」という単語が有する陰のイメージが対極にあることは否めない。

「貧困」と「スポーツ」の関係性を考える際に、まず思い浮かぶのは、スポーツ機会が豊富にある状態と貧困である状態、すなわちスポーツの内側にある様々な要素が十分であるか否かという議論である。さらに、スポーツの外側に目を向けると、貧困状態にある者と貧困状態にない者のスポーツ

機会の差異を考えることができる。例えば、スポーツと社会階層やスポーツと社会化の議論の中では、人とスポーツの関わりを社会との関わりに置き換え、社会的行為としてのスポーツから人の在り方が論じられている。本研究においては、これらの既存の研究とは異なる第三の視座から「貧困」と「スポーツ」を検討してみたい。スポーツを貧困課題に向かう際の手段とすること、言い換えると貧困状態を脱却、あるいは改善するための手段としてスポーツが機能するか否か、というのが論点となる。スポーツを目的としてではなく手段として捉えるため、とすれば「スポーツ」の部分は、他の単語に置き換えることも可能である。そのため主な関心は、「貧困」を中心に据えて議論を行う際に、あえて「スポーツ」を持ち出す利点や難点となるであろう。

本研究では、まず始めに、「貧困」と「スポーツ」を論じるベースとなる「開発と平和のためのス

スポーツ (Sport for Development and Peace: SDP)」の考え方に触れる。始めの章において、SDPの概要を説明した後に、SDPの実務、研究の両面での発展の略史を述べる。続く章において、SDP分野を中心に「貧困」と「スポーツ」に関わる先行研究を分類し、精査する。最後に、「貧困」と「スポーツ」にまつわる現場での活動事例として、国際的なスポーツイベントとして認知されつつあるホームレスワールドカップを紹介する。先行研究の整理と事例の検証から、未だ始まったばかりのSDP分野における「貧困」についての議論を整理し、貧困の緩和や削減の手段としてのスポーツに関する課題と展望を論じることが本研究の目的である。

2. 開発と平和のためのスポーツ

2.1. 開発とスポーツ

国際社会では、「開発と平和のためのスポーツ」の概念が、実務、研究、政策策定の様々な場面で用いられている。SDPは、「一見、スポーツとは関係が薄いと考えられる社会課題の解決にスポーツのもつ力を動員しようとする考え方」(齊藤ら、2015)と説明できるが、まずは「開発」と「スポーツ」の関係性を簡単に整理したい。長い歴史があり、現在も実務や研究の大部分を占めるのは、「スポーツの開発 (Development of Sport)」である。スポーツの開発とは、分かり易く言えば、心理学、栄養学、教育学、社会学などの頭にスポーツが付くもの、または、スポーツの振興やスポーツ界の発展を志向する考え方と言える。さらに、1970年代の高度経済成長と大規模スポーツ・リゾート施設の開発の頃から「スポーツと開発 (Sport and Development)」の考え方が登場した。こちらは、「スポーツ」と「開発」という単語が従属関係を持たないものであり、スポーツの発展によって及ぼされる社会に対する正負の影響、特に自然環境破壊とスポーツの発展のつながりを議論するものであった。最後に、1990年代後半に

登場した「スポーツを通じた開発 (Development through Sport)」は、前述の「スポーツ」と「貧困」の関係を問う第三の視座と趣を同じくする。スポーツを手段として用いることにより、「個人、社会、国の変化を促し、地球規模の課題の解決を目指すもの (中略) 言い換えると、スポーツの持つ力を見直し、力の動員によって様々な分野の発展に貢献するという考え方」(岡田、2014)と説明される。欧米諸国を中心とした複数の国々では、スポーツを開発手段の一つとするSDPの考え方が認知され、いくつかの国々においては、「スポーツを通じた開発」と「スポーツの開発」が同様の重みを持って受け止められ始めている。

2.2. 開発と平和のためのスポーツの略史

1990年代後半から、主に開発途上国における事業の中でスポーツが活用される例が散見されていた。2000年代に入り、現場の活動を政策がすくい上げる動きが活発化し、2003年にスポーツと開発をテーマにした初の国際会議が開催された。同年の国連総会において「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」が決議され、国連のイニシアティブによるSDP発展の青写真が描かれた。この時期には、各国政府やNGOによる事業数も急増しており、特にNGO事業については「国連が段階的にスポーツを通じた開発に対するアドボカシーを強化した時期と重なっている」(鈴木・岡田、2015)と考察されている¹。その後、政府機関や国際NGOなどが参加するプラットフォームやワーキンググループが立ち上げられ、2008年には、国連開発と平和のためのスポーツオフィス (United Nations Office on Sport for Development and Peace: UNOSDP) が設置された。この間、2001年に初代、2009年に2代目の国連SDP特任担当も任命されており、国連、UNOSDP、各国政府、国際NGOなどが中心となってSDPコミュニティが形成されていった。2012年にSDP分野を担う次世代の育成を目的とした「ユース・リーダーシッ

ブ・プログラム」が始まり、2013年には毎年4月6日を「開発と平和のためのスポーツ国際デー」とする国連決議がなされた。しかし、2017年5月にUNOSDPは閉鎖され、国連がSDP分野の旗振り役を果たす時代は終焉を迎えた。国連がスポーツを重視する姿勢からの脱却を図ったとの見方もあるが、SDPコミュニティが拡大し、もはや国連が分野をけん引する必要性が薄れたようにも見える。

過去20年余りの国際社会におけるSDP分野の発展は、「NGOや一部のODA事業などで行われていたスポーツ関連事業に国際社会が着目し、国連が主導し体系化、大衆化の過程を歩んだものであった」（岡田、2015）と評価される。活動の大衆化、活動数の急増により、「スポーツを通じた開発事業の実際の活動が、ローカルな文脈とかけ離れたところで行われる」（Guest, 2009）ことや「限られたリソースを争わなければならない中で、事業がしばしば資金獲得のための枠組みに嵌め込まれる」（Howells, 2007）ことが問題視されている。これらのSDPの課題が浮き彫りになる時、SDP分野の活動の量的な発展を手放しで喜ぶのみでなく、質的な充実に目を向ける慎重さが必要とされる。

日本におけるSDPは、政策レベルではもちろん、学術分野の一つとしても認知をされておらず、一般的に理解を得られている概念とは言い難い。しかし、国際協力機構のボランティア事業、国際交流基金のスポーツ人材交流、日本体育協会のスポーツ行政官の招聘といったスポーツに関わる人材育成や技術移転を目的とした事業が長年にわたって行われてきた。その中で、2020年の東京オリンピック・パラリンピック招致の過程で、スポーツによる国際貢献をさらに推進する「スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow：SFT）」構想が国際社会に提示された。SFTは、①スポーツ・アカデミー形成支援事業、②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業、③国際アンチ・ドーピング強化支援事業、④オリン

ピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業、⑤スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業からなり、平成29年度には11億7,000万円余の予算が計上されている。スポーツ庁から事業を受託した日本スポーツ振興センターに設置されたSFT事務局を中心に運営委員会やコンソーシアム会員などが協力し、東京オリンピック・パラリンピック招致の際に約束した100ヶ国1,000万人にスポーツの楽しさを届けるべく活動が行われている。

3. 貧困とスポーツ

3.1. スポーツと開発の国際プラットフォーム (International Platform on Sport and Development)

国連によるタスクフォースの設置以降、SDPの議論が活発化し始めた2003年に「スポーツと開発の国際プラットフォーム」（以下、プラットフォーム）が開設された。プラットフォームは、インターネットを活用し、オンライン上でSDPに関わる様々な情報の交換や蓄積、収集を試みるもので、スイスの政府系コンサルタントであるスイス開発アカデミー（Swiss Academy for Development）が事務局として運営している。プラットフォーム上では、SDPに関わるニュースやイベント、求人などの最新情報が掲載されているほか、SDPの細分化された分野の説明がなされている²。これまでに世界各国の現場で行われた活動の報告や研究の成果が掲載され、実際に使用された教材なども公表されている。SDPに関わる個人、団体、活動の情報を世界各国から登録することができ、相互に連絡が可能であるほか、いくつかのテーマについて議論する場も設けられている。2017年8月現在、登録されている8,311人の個人と960の団体の情報をオンライン上で得ることができる。

このプラットフォームの「経済開発」の説明において、①開発途上国におけるスポーツと筋肉流

出 (muscle drain), ②スポーツ界における搾取と子どもの保護, ③地域スポーツイベントの招致, 低コストで使用できるスポーツ用品製造, アスリートの送金などによるローカルなスポーツ市場の発展, ④就業に向けたスポーツを通じたスキルの習得, の4項目が取り上げられている。かつては, ①~③の研究や報告も見られたが, 近年のSDPの議論では, ④就業に向けたスポーツを通じたスキルの習得が主なトピックとされることが多い。より具体的には, コミュニケーションの促進といったスポーツの特性を活かしたライフスキルの習得, スポーツを通じた職業観の醸成などと表され, 世界各国で実務や研究が活発に行われている。

ここで, 「ライフスキル」に触れておきたい。ライフスキルは, 世界保健機関 (World Health Organization: WHO) によって「個人が, 日々の生活における要求や問題に効果的に対応するために必要な適切かつ積極的にふるまう能力」と定義づけられている。また, UNESCAP (2003) はライフスキルを「問題解決, 批判的思考, 効果的なコミュニケーションの技術, 意思決定, 創造的思考, 対人関係スキル, 自己認識を構築する技術, 共感力, ストレスと感情の起伏への対処」と説明している。ライフスキルを日本語に訳すと「生きるための技術」であるため, 「人間が社会的な存在として, 日々の生活満足度を高めるために求められる時には地域ごとに異なるコミュニケーションの基本や人間関係の構築のための技術」(岡田, 2014) と言うことも可能であろう。

Copeら (2017) は, WHOやユニセフのライフスキルに関する資料を基に, スポーツとライフスキルについて「スポーツが対象者のライフスキルの獲得や向上に貢献する可能性を示すいくつかの事実が明らかになっている」と述べている。Rossy; Jeanes (2016) は, スポーツを通じた教育の具体的な内容や教育学からの評価に懐疑的な見方を示しつつも「われわれはSfD (Sport for Development) の教育的要素は, 持続可能な開発

や社会正義の達成への貢献の中心に位置するものと信じている」と述べている。これらの研究から, 貧困を削減, 緩和する試みの主体としての「個人」に焦点が当てられ, 個人がライフスキルを獲得し, 経済的に自立することが, SDP分野において「スポーツ」と「貧困」を語る際のゴール地点の一つと捉えられていることが分かる。

3.2. 青少年とスポーツ

開発分野においては, 貧困の議論の中心的なトピックとして青少年育成や青少年教育が取り上げられる事例がまま見られる。青少年 (Youth) とは, 国連の定義では「15歳~24歳の人々」³であり, 世界の青少年人口は, 1985年に9億4,100万人と全人口の19.4%を占めていた。1995年には青少年の「人口」は増加するものの「割合」は18.0%と減少し, 2025年には全人口に占める青少年人口比が15.4%まで低下すると推測されている。1999年の国連決議「青少年に関する世界行動計画」の前文において, 「青少年は大きな社会的変革を引き起こす当人であり, 受益者であり, また犠牲者である。また, 総じて, 既存の秩序に組み込まれようとしながら, 一方ではその秩序を変革する原動力となるという矛盾に直面している。青少年は, 世界のあらゆる場所で, さまざまに異なる発展段階の国々, そしてさまざまに異なる経済社会的状況に住んでおり, 社会生活への完全な参加を熱望している」⁴と述べられている。青少年は, 広義には年齢で区分されているが, 開発分野においては, この年齢層に多い特有の課題を有する青少年を「困難な状況にある青少年 (Youth at Risk)」とすることが多く, この場合の青少年はより幅広い年齢層と捉えられている。正に現代社会における受益者であり, 犠牲者でもあるため, 開発分野における青少年教育は, 一般的な意味での青少年に対する教育に留まらず, 「青少年が抱える諸問題の改善のための教育的アプローチ」(岡田, 2007) を含めたものを示すことになる。ここでの「諸問題」は, 麻薬やアルコール

ル依存、売買春や軽犯罪などの非行行為が中心になる場合が多いが、国や地域によっては、紛争や貧困、人権侵害やジェンダー格差などを背景に、より深刻な開発課題を青少年が背負う場合も少なくない。SDP分野においては、これらの課題の解決に向けて、様々な啓発、認知、行動変容、ライフスキルの獲得などへのアプローチが行われている。

SDP分野における青少年とスポーツの議論の中で、「ポジティブ・ユース・デヴェロップメント (Positive Youth Development: PYD)」という単語が用いられている。Jonesら(2017)は、7つの学術データベースから抽出した482本のPYDに関わる論文のキーワードを統計的に処理し、PYDのためのスポーツ活動の具体的な成果を分析した。これによりいくつかの共通した課題と障壁が示されると同時に、SDP分野の大部分の学術的論考が、個人的な成果、すなわちスポーツ活動が青少年個人にもたらした成果を示すものであることが明らかになっており、このことは、前節で示したライフスキルの議論とも合致している。この研究の中では、「スポーツに関わる文脈(例えば、コーチやチームメイトなどが表れるもの)とスポーツには関わらない文脈(例えば、コミュニティや学校などが表れるもの)は、基本的には同じ研究の中では表出せず、全ての研究のうちの27%のみが両方の文脈を有する」(Jonesら2017)という特徴も明らかになった。

この傾向についてJonesら(2017)は、PYDに関する論考がカバーする範囲の狭さを指摘しているが、そもそもPYD研究の中で貧困とスポーツが語られる時、意識、無意識に関わらず、相対的貧困について取り上げられることは少なく、絶対的貧困が念頭に置かれていることが多い。絶対的貧困は、衣食住といった基本的な生活条件を満たすための最低限の経済基盤を中心とした考え方であり、生活に関わるより広い課題や社会全体における不平等などは考慮の外にある。一方、人が属する社会の中で標準とされる生活水準を下回る

被はく奪状況を指す相対的貧困が、PYDの議論においてより重要となる場合もあり、これについては後に詳述する。

3.3. 社会的排除・社会的包摂

貧困とスポーツの議論において、近年は、社会的排除 (social exclusion) や社会的包摂 (social inclusion) の概念が用いられるケースが増加している。社会的排除や社会的包摂は、前節で述べた相対的貧困の核となる考え方であり、特に1970年代以降に欧州の国々で社会福祉政策が転換され始めた時期に隆盛した。

社会的排除について、阿部(2007)は、「人びとが社会に参加することを可能ならしめる様々な条件(具体的には雇用、住居、諸制度へのアクセス、文化資本、社会的ネットワークなど)を前提としつつ、それらの条件の欠如が人生の早期から蓄積することによって、それらの人びとの社会参加が阻害されていく過程」と説明する。一方、社会的包摂は、「これまでの貧困の議論が、ただ単にお金やモノの不足だけに注目してきたとすれば、社会的包摂は、人々が社会の仕組みから切り離される『関係の問題』にまで視野を広げたもの」(阿部, 2017)とされ、社会的排除と社会的包摂は表裏一体の関係にあると言える。

社会的包摂を実現する一つの方策として、また、社会的排除の有無を量るものさしの一つとしてスポーツも取り上げられている。スポーツの側からみると「人はスポーツのような社会との関わりを通じて関係を構築する」(Coakley; Donnelly 2009)と述べられているように、社会的相互作用論の中で、スポーツ、社会、人の関係が示され、その後の社会的包摂とスポーツの論につながっていった。社会的排除とスポーツについては、Collins(2004, 2014), Collins; Haudenhuyse(2015)が複数の研究を発表しており、社会的排除の状態を無自覚的に生み出すスポーツの負の側面と、人々がスポーツへの参加を妨げられるいくつかの要因について、より詳細な検討が行われている。

Sherry (2010) や Magee; Jeanes (2011) は、社会的排除、社会的包摂とスポーツの関係性を「ホームレスワールドカップ」の事例を基に検証した。検証の結果、ホームレス状態にある人々は、他者との関わりの機会が極端に少なく、社会からの孤立を余儀なくされるが、サッカーに参加することにより、他者への信頼や共感といった感情を獲得していることが明らかになった。同時にホームレス状態にある人々が、社会的スキルを身に付ける際に相互に教材になり得ることや、チームの中で何らかの責任を持つことが疑似的社会における経験となることにも言及した。日常練習、試合への参加、ホームレスワールドカップ大会を目指す過程などが、全て社会的包摂の重要な要件である社会への参加やエンパワメント、社会的役割の認識などにつながる可能性を有することが明らかになった。

ここまで、SDP 分野における貧困とスポーツに関わる先行研究を整理したが、貧困問題の解決に寄与するスポーツの特性を明確化するには至っていない。次章以降では、先行研究の議論を踏まえたうえで、Sherry (2010) や Magee; Jeanes (2011) も取り上げたホームレスワールドカップを事例として、スポーツと貧困の関係性に迫っていきたい。

4. ホームレスワールドカップ

4.1. ホームレスワールドカップとは

ホームレスワールドカップは、文字通りホームレス状態にある人々のみが参加することができるストリートサッカーの世界大会である。2003年から毎年開催されており、2016年7月に行われた第14回グラスゴー大会には、世界各国から男子44チーム、女子14チームが参加した。大会には、16歳以上で過去の大会への出場経験がない者で、①大会開催日より1年以内に3週間以上のホームレス経験がある、あるいはストリートペーパー販売で生計を立てている、②2年以内に麻薬

やアルコール依存の治療を受けている、③1年以内に亡命したあるいは亡命申請中である、のいずれかに当てはまる者が各国男女8人ずつ参加することができる。約50の国や地域から500人以上のホームレス選手が集まった第14回大会は1週間にわたって開催され、男女ともメキシコの優勝で幕を閉じた。

ホームレスワールドカップの開催は、ホームレスワールドカップ財団と開催都市の行政機関、支援団体が組織される大会本部によって行われ、大会期間中は選手・コーチ・関係者など各国10人分の宿泊場所、食事、移動費（多くの場合はバスや公共交通機関のフリーパスなど）、観光の機会などが提供される。大会は、予選1次リーグ、2次リーグ、決勝リーグ、と分けて行われ、全てのチームが予選で敗退することなく、最終日まで毎日1～2試合を戦う仕組みとなっている。コートは、22m×16mと通常のフットサルコートより狭く、周囲には1.1mの壁が設置されている。3人のフィールドプレイヤーとゴールキーパーの4人が出場するが、試合を止めることなく随時交代が可能である。控え選手は4人までで、7分ハーフで行われる試合の間に全ての選手が1度は出場することが義務付けられている。フィールドに立てる人数やコートの仕様などホームレスワールドカップ独自のルールを採用することで競技性とエンターテインメント性のバランスが取られており、「選手個人の能力の優劣ではなく、チームとして

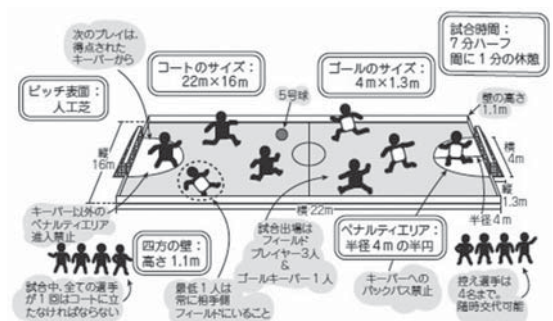


図1 ホームレスワールドカップのルール

出典：岡田 (2014)

の連携の優劣を競うという大会の目的と方向性を明確に示している」(岡田, 2012)と考察される。

ホームレスワールドカップへの選手の派遣は、各国のナショナルパートナーと呼ばれる団体によって行われる。ナショナルパートナーは、世界73ヶ国において、ホームレスワールドカップへの選手派遣のみでなく、各国の貧困やホームレスの課題解決に向けた活動を行っており、これらの活動の対象は、420ヶ所以上の地域、10万人以上のホームレス状態にある人々に拡大している⁵。各国の団体の活動内容、形態、規模、目的などは多様であり、例えば、開発途上国の団体の中には、設立者や代表者、スタッフなどを含めて海外からの援助によって成り立っているものもある。各団体の活動は、就労支援、教育支援、職業訓練、孤児や難民の支援など様々であり、団体の成り立ちをみても、福祉関係、教育関係、スポーツ関係、青少年育成関係と幅が広い。必然的に各団体の活動の中でのホームレスワールドカップの位置づけや、ストリートサッカー、スポーツの活用方法も一様ではなく、大会での優勝を目指す団体もあれば、大会への参加、他国のチームとの交流に最大の意義を見出している団体も見られる。

ホームレスワールドカップ本部の参加基準に加えて、独自の基準を用いて国内での選手選考を行っている国も存在する。例えば、メキシコでは、2005年に設立されたStreet Soccer Mexicoが半年間をかけて全国32県で地区予選を行い、地区代表による本選終了後に男女各8人の代表を選抜している。2016年には全国で28,000人のホームレス選手が予選に参加しているため「代表選手たちは、高い競争率を勝ち進んでくるので、最後の全国トーナメントに上がってくる頃には相当高いレベルでのポジティブな変化がある」⁶とされている。選ばれた代表選手は、10日間の合宿の中で、「トレーニングのみでなく、グループセラピーや依存症のカウンセリングを受けるほか、コンディショニングやトレーニングなどの講義を受講」(岡田, 2016)する。

メキシコでは、大規模な国内での活動が行われているが、多くのナショナルパートナーにとっては、日常練習と大会開催地までの渡航費の確保が活動の中心である。団体の規模が拡大するにつれて、国内での活動範囲が広がる傾向は見られるが、海外で行われる大会に選手を派遣するための渡航費を毎年工面するのは容易ではない。国内での活動を拡大したものの、団体の方針やスポンサーの意向などにより、派遣を停止する国もあるが、ホームレスワールドカップの意義が多様に捉えられている証左とも言えるであろう。先行研究では、「目標や到達点としてのホームレスワールドカップは、年に一度の国際大会であることに加えて、各国での日常的な活動の動機づけのための存在」(岡田, 2016)と分析されている。各国における貧困やホームレスの状況、ホームレスを取り巻く公的支援を含めた社会的環境、ナショナルパートナーの専門分野やホームレスワールドカップの位置づけなどは大きく異なっており、それ故にホームレスワールドカップを基軸に各国の貧困課題への取り組みを比較検討することは意義を有すると考えている。

4.2. ホームレスワールドカップからみえるもの

上記のような課題認識を踏まえて、2015年から日本を含めた5ヶ国でのフィールドワークに基づく研究を開始し、現在も継続中である。当該研究では、ホームレスワールドカップ大会そのものの検証はほとんど行わず、主に各国のナショナルパートナーの国内での活動に焦点を絞り、団体の創設者やスタッフ、選手や活動の裨益者などに対する個別インタビュー（一部についてはグループインタビュー）を行っている。

ホームレスを定義するのは困難であり、単に貧しくて住む家がないのみでなく、失業、犯罪、薬物使用、アルコール依存、精神疾患などの複数の問題を抱える者が多い。さらに、法制度や家族形態、公的支援などの違いから、国によって「どのような状態にある人をホームレスと呼ぶか」が異

なっている。したがって、各国の貧困、ホームレス事情に精通するナショナルパートナーの存在は重要であり、彼らが大会への出場を起点にした社会復帰への道程をどのように描いているか非常に興味深い。フィールド調査の中では、対象とした5ヶ国の大会出場の過程において、各国において、何が期待され、何がなされ、選手や社会がどのように変化したのかを検証することを試みている。以下に途中経過ではあるが、調査結果の一部を紹介する。

ジンバブエのナショナルパートナーは、Young Achievement Sports for Development (YASD) である。2005年に首都郊外のスラム地区の子ども達に対して、HIV/AIDS啓発、薬物乱用防止、自尊心の醸成などを行う目的で設立された。活動を行う地区では、2005年に政府がスラムからの一斉退去を求める施策を断行し、国連の発表によると約70万人が一夜にして住居や生活の糧を失った。住民は一時的に他の場所に退避したが、数ヶ月後に代替居住地に戻った被害者と支援者によりYASDが設立された。YASDは「賢いコミュニティと人をつくる必要性」⁷の認識の基に特に教育に焦点を当てた活動を開始し、その一つがホームレスワールドカップへの選手の派遣であった。「ホームレスワールドカップへの出場を目標にトレーニングを積むことと、大会において最高のパフォーマンスを見せることにより、『貧しい環境＝人生の敗者ではない』ことを実感させることが最大の目的」(岡田, 2016)とされており、自尊心の回復に重点が置かれている。

2015年、2016年のホームレスワールドカップを連覇したメキシコのナショナルパートナーは、前述のStreet Soccer Mexico (SSM) である。SSMは、地方公共団体やNGO、社会福祉やスポーツ関連の団体と連携し、各地域の課題に応じた活動を行い、並行して地区予選も開催しているため、内容、規模ともに他国と一線を画している。メキシコでは、「様々な理由から、ホームレスにまつわる問題を就業、住居、教育、福祉など

の単一の枠組みで捉えて理解することが困難」(岡田, 2016) であるが、SSMはサッカーを媒体にこれらの課題にアプローチしており、「団体の規模、裨益者数、国内での認知度等の様々な面において世界最大であり、ホームレスワールドカップ大会の男女での連覇の話題の陰に隠れた活動の質という点でも先進例として参考になる点が多い」(岡田, 2016) と考察される。

カンボジアでは、オーストラリアに本部を持つHappy Football Cambodia Australia (HFCA) がナショナルパートナーとして活動を行っている。HFCAは、孤児院を中心とした複数の団体から希望する子ども達を集めて定期練習を行い、ホームレスワールドカップに毎年、選手を派遣している。フットサルに関わる活動のみを行う団体であり、国内のプロチームやカンボジアサッカー連盟とのつながりも深い。カンボジアでは、部活動や地域のスポーツ環境が十分ではなく、ホームレスワールドカップへの出場は、国内のプロサッカー選手になるための登竜門と捉えられている。「実際に国内リーグでプレイするプロ選手も生まれていることから、将来の生計手段の獲得の一つとしてHFCAの専門性に期待が寄せられている」(岡田, 2016) のである。

香港のナショナルパートナーは、2005年に複数のホームレス支援の団体からメンバーを募って発足したStreet Soccer Hong Kong (街頭足球) である。街頭足球は、2005年からホームレスワールドカップに選手を派遣するほか、2013年からは対象をホームレスに限らない“Hong Kong Street Soccer”という国内リーグを開催している。このリーグとホームレス対象の日常練習から、毎年、春先に香港代表候補25人を選出しトレーニングを行うほか、ソーシャルワーカーによる社会復帰に向けた個別のプログラムやカウンセリングが行われる。代表選手の活動の一つには、小・中学校での講演やスポンサー企業との交流イベントなどもあり、香港市民にホームレスワールドカップに関心を持ってもらうことも活動の目的

に掲げられている。街頭足球は、「ホームレス状態にある人々がサッカープログラムへの参加をきっかけに、キャリア支援やリーダーシッププログラムを受講し、ボランティア、就学、就業などにつなげる」(岡田, 2016)という包括的なモデルの構築を試みている。

日本のナショナルパートナーは、NPO法人ビッグイシュー基金である。雑誌販売によってホームレスの人々の雇用を創出する有限会社ビッグイシューを母体とした非営利団体であり、2004年、2009年、2011年のホームレスワールドカップに選手を派遣した。2017年現在、東京と大阪で月数回の定期練習を開催するほか、2015年からダイバーシティカップを開催している。ダイバーシティカップには、「若年無業者」「うつ病」「不登校や引きこもりの経験者」「児童養護施設出身者」「被災地・福島の若者」「ギャンブル依存症からの回復施設」「海外にルーツを持つ若者」「難民として日本に暮らす者」などの様々なチームが参加している。ビッグイシュー基金は、「長年のホームレスの課題への関わりやホームレスワールドカップへの参加経験から、何らかの困難や生きづらさを抱えていたり、社会的にマイノリティとされている人々が外に目を開くきっかけを持ち、自発的な他者との交流の媒体となるフットサルの機能に着目し」(岡田, 2016)活動の対象範囲を拡大している。

5. まとめ

先行研究の整理とホームレスワールドカップへの参加5ヶ国の活動の概観からいくつかの示唆を得ることができる。まずは、絶対的貧困とスポーツの関わりについてである。スポーツの特性から、例えばプロの選手やコーチになり収入を得ることもあり、その意味で絶対的貧困への直接的なアプローチの可能性はゼロではない。事例として取り上げたホームレスワールドカップでも、過去に大会終了後にプロ契約をした選手がおり、活動

の成果として広く知られている。しかし、言うまでもなく極めて限定的な事例であり、国情や国内のサッカー環境の影響も受ける。例えばカンボジアは、2016年のホームレスワールドカップのランキングが37位であるが、これまでに国内のプロリーグに複数名の選手を輩出している。一方、ランキング2位のメキシコからプロ選手は出しておらず、国内のプロサッカーのレベルの違いは明らかである。プロ選手になるというアメリカンドリームを見せることがスポーツの特徴を上手く活用しているとも言えるが、選手の青田買いやドーピングを始めとしたスポーツが持つ大小の副次的な危険性にも留意が必要である。ホームレスワールドカップの事例に留まらないが、特にアフリカ大陸出身の選手の国際大会での競技成績の上昇を鑑みると、スポーツの急速なグローバル化、産業化の中で、「スポーツ」や「スポーツ界」を開発分野で上手く活用する才覚も必要となる。

同じく絶対的貧困の文脈において、収入創出や就業に結び付けることを目的にスポーツが活用されている。国や団体によって、教育、ライフスキルの習得、コミュニケーション能力の向上などと表現は様々であるが、スポーツに参加する個人が何らかの内面的変化(時には無意識的な外面的変化)を経て貧困から脱却することが想定されている。例えば、事例で取り上げたジンバブエでは、社会と関わるための自尊心の回復が目的とされており、香港ではライフスキルの獲得、カンボジアでは、雇用や教育の機会を見つけることが一義的な目的となる。国や地域により経済状況も貧困の定義も異なるために一概には言えないが、貧しさから抜け出し、日々の生活の充実を図るという観点から考えると、必ずしも各国に共通したホームレスワールドカップの意義を見出す必要性はないのかもしれない。このスポーツの持つ柔軟性が「スポーツ」と「貧困」を考える際の優位な点であるが、一方で成果の数値化の困難さが付きまとう劣位な点でもあろう。

ホームレスワールドカップの大会実行委員会が

行った2007年のデンマーク大会の終了後6ヶ月時点の調査では、対象とした381人の大会出場選手の中で110人(29%)が新たに仕事を見つけ、122人(32%)が教育を受ける機会を得た、145人(38%)の住居環境が向上し、118人(31%)がアルコールや薬物依存の状態から抜け出した⁸と報告されている。この結果は、個別の背景を考慮外に一律に出されたものであり、大きな傾向を掴む一次資料としては有用であるが、国ごとの比較や経年的な変化を検証する資料としては活用できない。しかし、この明示された数字が方々で活用されており、その後に類似の調査が行われた形跡もないことから、この種の調査の困難さと貴重さは言わずもがなである。

相対的貧困へのスポーツの貢献については、さらに入り組んだ議論が必要であろう。まずは、貧困を「相対化」する基準をどこに求めるかを個別に検討する必要がある。相対的貧困へのスポーツの寄与を測るのであれば、当該社会の課題の分析を属人的に細かく行う必要があると同時に、これらの課題に対峙する人々の貧困の捉え方についても何らかの指標が必要となる。アクションリサーチの手法を用いた定性的な評価が想定されるが、そもそも相対的貧困に対するアウトサイダーの関わり方が難しく、加えて、現場での経験則を基に行われてきたであろうスポーツの貢献については、言語化がしづらい場合も散見される。ホームレスワールドカップの事例で言えば、現場の貧困課題を理解する各国の団体がスポーツやフットサルのどの部分を「使える」と感じ、実際に成果が表れているのかについて事例を基に検証し、スポーツの特性を明らかにする地道なアプローチが必要であろう。

「貧困」と「スポーツ」の関係の検討を行ってきたが、スポーツへの願望や期待は見られるものの、スポーツが貧困削減に寄与したことを示す明らかな事例は多くは見られない。その理由として、貧困の定義や現状が各国で異なっていたり、絶対的貧困と相対的貧困の議論が混在していたり

といった「貧困」側の問題に加えて、スポーツが余暇や遊びといった不真面目なイメージを想起させることや、絶対的貧困を即座に解消する可能性を内包するといった「スポーツ」側の問題も上げられる。これらに加えて、SDP分野の中でも「貧困」と「スポーツ」をどのように結び付けるかについて、十分な議論がなされているとは言い難い。その意味では、各国で異なる事情を有するホームレスを定義づけ、毎年、開催されているホームレスワールドカップは貴重な事例であろう。ホームレスワールドカップに関わる各国の団体に着目し、息の長い継続性のある検証を積み重ねることは、「貧困」と「スポーツ」の関係性に迫ることはもとより、スポーツの本質や貧困の根本原因を突き詰めて考えることにもつながるであろう。

注

- 1 鈴木・岡田(2015)は、1980年代前半に10団体以下であったNGO数が、2012年時点で430団体を超え、その後も加速的に増え続けていると指摘している。
- 2 例えば、教育と子ども・青少年の育成、平和構築、障がい者、復興、健康、ジェンダー、経済開発、子どもの保護と安全などの分野がある。
- 3 1985年の「国際青少年の年(International Year for youth)」に定められて以降、広く国連関連機関で使用されている。United Nations ホームページ「Definition of Youth」<http://www.unesco.org/new/en/social-and-human-sciences/themes/youth/youth-definition/>[2017/08/20] 参照。
- 4 国際連合広報センターホームページ 歴史的視点「国際青少年デー(8月12日)」http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1411/[2017/07/30] 参照。
- 5 Homeless World Cup ホームページ <https://www.homelessworldcup.org/about/>[2016/09/23] 参照。
- 6 2015年のフィールドワークの際に行ったStreet Soccer MexicoのCosta氏のインタビュー調査より。
- 7 2016年のフィールドワークの際に行ったYASDのPetros氏のインタビュー調査より。

8 Impact Research Copenhagen 2007 Homeless World Cup, ホームレスワールドカップホームページ <http://www.homelessworldcup.org/our-impact/impact-research> [2011/09/28] 参照.

参考文献

阿部彩 (2007) 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊・社会保障研究 特集：社会的排除と社会的包摂—理論と実証—』 **43** (1), 27-40.

阿部彩 (2017) 「誰もが『居場所』『出番』『つながり』をもてる社会はつくれる」『The Big Issue Japan 日本版』 **185**, 13-14.

Coakley, Jay; Donnelly, Peter (2009) *Sports in Society: Issues and Controversies*. McGraw-Hill Education.

Collins, Mike (2004) Sport, physical activity and social exclusion. *Journal of Sports Sciences*, **22** (8), 727-740.

Collins, Mike (2014) *Sport and Social Exclusion*. Routledge.

Collins, Mike; Haudenhuyse Reinhard (2015) Social exclusion and austerity policies in England: The role of sport in a new area of social polarization and inequality? *Social Inclusion*, **3** (3), 5-18.

Cope, Edward; Bailey, Richard; Parnell, Daniel & Nicholls, Adam (2017) Football, sport and the development of young people's life skills. *Sport in Society*, **20** (7), 789-801.

Guest, Andrew M. (2009) The diffusion of development through sport: Analyzing the history and practice of the Olympic Movement's grassroots outreach to Africa *Sport in Society*, **12** (10), 1336-1352.

Howells, Stefan (2007) *Organizational Sustainability for Sport and Development*, Paper presented at the 2nd Commonwealth Sport for Development Conference.

Jones, Gareth J.; Edwards, Michael B.; Bocarro, Jason N.; Bunds, Kyle S. & Smith, Jordan W.

(2017) An integrative review of sport-based youth development literature. *Sport in Society*, **20** (1), 161-179.

Magee, Jonathan; Jeanes, Ruth (2011) Football's coming home: A critical evaluation of the homeless world cup as an intervention to combat social exclusion. *International Review for the Sociology of Sport*, **48** (1), 3-19.

岡田千あき (2007) 「青少年を対象とした『平和構築のための教育』—ボスニア・ヘルツェゴビナにおける民族融和への取組みの検証—」『開発と環境』 **7**, 15-29.

岡田千あき (2012) 「なぜ貧しさの中でスポーツをするのか—ホームレスワールドカップ日本代表『野武士ジャパン』の事例から—」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』 **38**, 59-78.

岡田千あき (2014) 『サッカーボールひとつで社会を変える』大阪大学出版会.

岡田千あき (2015) 「スポーツによる地域開発—スポーツと国際協力—」『体育の科学』 **65** (2), 103-107.

岡田千あき (2016) 「貧困とスポーツ—ホームレスワールドカップが発信する物語—」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』 **42**, 141-161.

Rossi, Tony; Jeanes, Ruth (2016) Education, pedagogy and sport for development: Addressing seldom asked questions. *Sport, Education and Society*, **21** (4), 483-494.

齊藤一彦・岡田千あき・鈴木直文 (2015) 『スポーツと国際協力』大修館書店.

Sherry, Emma (2010) (Re) engaging marginalized groups through sport: The homeless world cup. *International Review for the Sociology of Sport*, **45** (1), 59-71.

鈴木直文・岡田千あき (2015) 「NGOによるスポーツを通じた国際協力」齊藤一彦ほか『スポーツと国際協力』62-88.

UNESCAP (2003) *Life Skills Training Guide for Young People: HIV/AIDS and Substance Use Prevention*, United Nations.

A study on poverty reduction through sport

Chiaki Okada

Graduate School of Human Sciences, Osaka University

Several issues should be considered when analysing the relationship of 'poverty' and 'sport'. We tried to find the core significance of sport from verifying several related theses, and from referring to some case studies in 5 countries which participated in the Homeless World Cup.

As a result, in the discussion of absolute poverty and sport, there are several issues situated in both of the areas, 'poverty' and 'sport'. Additionally, in the discussion of relative poverty and sport, the necessity of analysing their relationship in each social context was clearly recognized.

Careful and profound observations and analysis should be important in evaluating sport as a tool for poverty reduction, although we see some potential poverty reduction through sport from enriching fields.

Key words: homeless world cup, poverty reduction, sport for development and peace